

農業大学と途上国の農村開発（特集 農村開発と農村研究 -- パートII 途上国の農村研究と農村開発）

著者	板垣 啓四郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	129
ページ	40-43
発行年	2006-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005462



農業大学と途上国の農村開発

板垣啓四郎

特集／農村開発と農村研究

●大学の社会的役割

わが国大学の大学院、学部、ゼミあるいは大学に付設する研究機関などで、途上国の農村開発を対象とする研究・教育が、近年とみに活発になってきた。それだけこの分野に対する関心が高まってきた証拠であろう。しかしながら、一口に農村開発といっても、その学的対象に対しては、開発経済学、開発社会学、開発人類学など既存の分野から様々な形でアプローチされている。それぞれの既存分野は学的内容においてさらに細分化され、また調査研究手法は多様化し、これに基づく農村開発に関わるテーマは際限なく拡散し深化してきている。テーマごとの定性的・定量的な実証を伴いつつ拡散・深化している個別の研究内容には興味深いものがあるが、ひとたび拡散し深化を遂げたそれぞれの研究成果を、どのようにして「農村開発学」という理論的枠組みを通して統合化、再融合化し、さらには農村開発学のリニューアル化とその発展を遂げていくべきか、現在、そのことが真剣に問われている。

その一方で、農村開発に関わる研究成果を、どのように途上国の農村開発の現場に活かしていくべきか、また農村開発に協力する人材をどのように発掘し育成すべきか、このことももう一つの問われている現実的な課題であるといえる。

「農村開発学」の深化と発展、研究成果の途上国農村開発への還元、農村開発に対する協力人材の育成については、大学もまたそうした社会的役割の重要な一端を担っているのである。

●農村開発研究と学会

大学に所属する教員および在籍する院生が途上国の農村開発に関する研究成果を発表する機会は、通常、学会なり研究会などである。筆者が所属している学会に限定していえば、国際開発学会、日本国際地域開発学会、アジア政経学会、日本アフリカ学会、日本農業経済学会などがある。これらの学会は、ことさら農村開発に研究のフォーカスを絞っているわけではないが、途上国が抱える広範な開発課題の一つとして農村開発の諸課題を取り上げることがある。

国内外における農村の現状と課題、調査内容の分析、農村開発の具体的な提言などに特定化している学会となればかなり限定されてくる。例えば、日本村落研究学会、地域農林経済学会、日本農村生活学会などが存在する。また世界的規模の学会となれば世界農村社会学会がある。

純粹に社会学をベースとしたものとなれば、日本社会学会などがあり、その他にも学会傘下の分科会や自発的でインフォーマルな形での研究会などが無数存在する。

以上述べたそれぞれの学会でどのような途上国農村開発に関する研究成果が報告され刊行されているのか、ここで精査する余裕はないが、筆者が立場上強い関わりあいをもっている日本国際地域開発学会では、途上国農村を対象にした綿密な実態調査を基礎としつつ、調査村の村落社会構造、人口・家族構造、村落の慣習的制度と農村開発政策、ジェンダー分析、農家経済構造、環境と資源の保全と調和した農村開発、農村の活性化方策などに論及した論文が、しばしば学会誌『開発学研究』に掲載されている。



特集／農村開発と農村研究

日本国際地域開発学会は、学会の設置目的を「自然、人文、及び社会科学の諸領域にわたり、国際的な視野の下、諸地域における社会経済の持続的成長と福祉の向上に資するため、国の内外における開発と環境保全に関する諸問題について学際的・総合的研究を、会員相互の交流を通じ一層発展させようとするものである」（日本国際地域開発学会ホームページ）としている。

また、日本村落研究学会は、学会の設置目的を「村落社会の発展と住民の福利向上のために、農山漁村の社会・経済構造、歴史、文化を研究…（略）…、農民や家族の行動様式、集落や集団・組織、農業生産と生活、そして地域文化や地域福祉の過去・現在・将来を分析・考究する学際的な学会。社会学、経済学、歴史学、法学、人類学、民族学、生活学、環境学、そして農村社会の実践的・実務的な分野の研究者、実践者が研究・実践成果を公表して相互に交流・研鑽する場を提供する」（日本村落研究学会ホームページ）としている。

このように、二つの学会は、国内外の村落社会の持続的成長と住民の福祉・福利向上を達成するために、学際的立場から村落社会の多面的な地域構造を明らかにし、学術面だけでなく村落の社会・経済発展のための実践的な提言を行うことを目的としている。

こうしてみれば、農村開発の研究はすぐれて農村の社会・経済構造とその課題を明

らかにした上で、課題解決のための実践的な戦略を提示する学問分野ということができよう。

このほかに、農村と農家世帯のより具体的な生活の内部構造を明らかにする学会として、日本農村生活学会がある。この学会は『農村生活に関する研究の発展と成果の普及をはかり、農村生活の向上に寄与することを目的』とした学術団体であり、生活改善、農村高齢化、ムラづくり等農村生活に関わる幅広いテーマを取り上げた活動（日本農村生活学会ホームページ）を目指している。とはいえ、日本農村生活学会は、専ら日本の農村を対象とした生活に関わる側面、村づくりの手法、農村女性の役割などに言及した研究活動が主流を占めており、途上国の農村開発に関わる研究活動の事例はきわめて少ない。この点では、日本村落研究学会においても学会誌『ジャーナル村落社会研究』のバックナンバーの目次を過去一〇年間遡ってみる限り、東アジア諸国を対象とした二、三の事例研究を除けば、途上国農村を対象とした論文はほとんど皆無に等しい。

これらと比較すれば、日本国際地域開発学会では、学会誌への掲載論文やシンポジウムのテーマにおいて、途上国における農村開発を意識的に取り上げているものが多い。例えば、毎年春季に開催されるシンポジウムのテーマをみると、二〇〇一年度は「環境保全に配慮した農村貧困軽減の方策

と国際協力のあり方」、二〇〇三年度は「戦後日本の農村生活改善の経験と途上国農村での実践」、そして二〇〇五年度は『農村開発の参加型アプローチ』―その検証と展望―であり、過去五年間のシンポジウムのうち実に三回も、途上国の農村開発をテーマとして取り上げている。

ところで、途上国農村の地域構造を多角的視点から調査・分析し、環境の保全に配慮しつつ農村の貧困を軽減する処方箋を提示するという作業は、決して容易なことではない。たとえ貧困軽減の方向を示しえたとしても、それを一般化・普遍化することはきわめて困難である。農村ではそれぞれ地域的な個性と特質が大きく異なっているのが常であるからである。

一方、日本の経験が途上国の農村開発に有効な政策的示唆を与えるという分析視角は確かに成立するが、それは農村開発の底流を形成する論理的本質の側面において一部そうということが指摘できても、経験の直接的適用（コピー化）はまったく考えられない。日本の経験もまた、特殊個別的であるからである。

これまでの学会における農村開発の研究成果は、筆者の知るかぎり、研究対象の農村の地域構造を自然的、社会・経済的および人間行動的な諸側面から、綿密な実態調査（調査手法の開発を含めて）をもって明らかにし、内在する構造的課題の存立メカニズムを明確にする知的貢献は認められる

ものの、課題解決に向けた実効的な開発戦略を明示するまでには至っていないように見受けられる。

●東京農業大学と農村開発教育

国際協力の重要性が増すにつれて、近年、途上国の社会・経済開発に関する講座、研究室、学部、大学院を設置している大学が増加しつつあるが、意図的に途上国の農業・農村開発に照準を絞り、その研究とともに協力人材の養成に教育の力点をおいている大学はきわめて少ない。筆者が籍をおいている東京農業大学の国際農業開発学科は、その数少ない大学の一つである。

国際農業開発学科は、熱帯に位置する途上国を対象にして、自然科学（熱帯作物学、熱帯園芸学、熱帯作物保護学、農業環境科学など）と社会科学（農業開発経済学、農業・農村開発政策、地域農業開発学）を融合して「専門性を活かした総合的アプローチ」により、途上国が抱える農業・農村開発上の様々な課題を整理して解決手法を見出す研究を進めるとともに、課題の解決に向け、農業・農村開発協力を通して貢献できる人材の養成を教育理念に掲げている（詳細は東京農業大学ホームページ参照）。

農村開発のためには、農業・農村の現状を専門分野ごとの様々なアングルから把握し、その上で課題解決に向けたマルチ・ディメンショナルなアプローチが必要である。その意味で「専門性を活かした総合的アプ

ローチ」は理に適っているが、農村開発の論理的枠組みを構築し、開発の方向を見定めるためには、どうしても社会科学の力を必要とする。

国際農業開発学科に配置されている科目の総数（学部共通科目を除く）は五七科目であるが、このうち社会科学に属する科目数は一五科目である。社会科学には、経済学、経営学、社会学、人類学などをベースにした科目が種々配置されているが、とくに農村開発を念頭においた科目として、「農村開発社会学」、「農業・農村開発政策論」および「農業開発経済学」を挙げることができる。講義担当者が作成したシラバス（講義要綱）によると、農村開発社会学の学習目標は次のように記されている。「農業・農村開発は従来経済開発に重きがおかれてきたが、社会開発や人間開発の重要性も指摘されている。農村開発は、歴史的風土に規定された地域の個別具体的な取り組みのうえに本来展開されるものであり、その多様なあり方をまずもって理解しなければならぬ。講義では、日本や海外の事例を引きながら、農村の基本的理解を深め、開発のあり方を問い直すことを目的とする」（東京農業大学ホームページのシラバスより引用。講義担当者は杉原たまえ助教授）。また、農業・農村開発政策論の学習目標は、次のように記されている。「多くの途上国の基幹産業は農業であり人口の大半は農民である。しかしこれらの国々の農

業は未だ発展の過程にあり、多くの問題を抱えている。農業・農村開発政策とは発展の過程に置かれているこれら途上国の農業・農村の低開発性を除去し、開発・発展させるためにとられる方策、手段と考えることができる。本講義では、途上国の社会経済的条件と農業・農村の低開発性について講述し、これらの解決に向けて、どのような方策をとればよいかにについて考察すること、ならびにこれらに関する基礎的知識の涵養を目的とする」（東京農業大学ホームページのシラバスより引用。講義担当者は鈴木俊教授）。さらに、農業開発経済学の学習目標は、「本講義では、開発途上国における農業・農村の構造的特徴、現状と課題、課題に対する開発アプローチと開発政策について概括的に論じる。ここでは、特に、途上国の農村貧困問題に焦点をあて、貧困構造のメカニズム、貧困削減のアプローチと対策について論じる」（東京農業大学ホームページのシラバスより引用。講義担当者は板垣啓四郎教授）とされている。

以上、農村開発に関わる三つの科目を紹介したが、これらを総合すると、広義の「農村開発学」とは、貧困で低開発の状態におかれている途上国農村を対象に、農村の歴史的風土に規定された個別的な特質と性格および貧困のメカニズムを明らかにした上で、与えられた自然的、社会経済的諸条件の下で展開されている具体的な取り組みのあり方を追求するとともに、農村開発



特集／農村開発と農村研究

をさらに進展させるための諸方策を論じる学的分野と位置付けることができる。

本学科では、こうした農村開発の学的内容を学生・院生に講述して農村開発の意義と取り組むべき方向を論じると同時に、作物学、園芸学、作物保護学、農業環境科学など自然科学分野の技術を教授して、開発と技術に関する学問を融合させ、途上国の農村開発と協力に対して有為な人材を育成することを意図している。また、途上国農村の現場感覚を体得させるために、途上国農村での農業実習、農村調査を課している。

●農村開発研究の現場への還元

それでは農村開発の研究成果は途上国農村の現場にどのように還元されているのであろうか。あるいは、今後どのように還元されるべきなのであろうか。最後にこれらの点に触れておくことにしたい。

実際のところ、農村開発の研究成果がどのように現場に還元されているのかを明らかにすることは、きわめて困難である。

例えば、PRA（参加型農村調査手法）やRRA（迅速農村調査手法）などを用いて、研究対象農村を多角的な見地から調査・分析して農村の特質と性格を明らかにし、その分析結果をもとにそこから何らかの農村開発上の政策的示唆を導き出したとしても、それがはたして有効なのかどうか、不確かである。またその政策的示唆が類似的、社会的経済的諸条件におかれてい

る農村に有効な開発インプリケーションを与えるとはかぎらない。たとえ与えたとしても、複雑な開発プロセスを経た時間の経過とともにインプリケーションの有効性は次第に色褪せたものに変質してしまうであろう。

ここで、ケース・メソッドを用いて、このことを考えてみよう。

貧困な村がそこから脱出するために、市場性と収益性の高い作物の導入を試みるとする。新しく導入される作物は、村の自然的、社会的経済的諸条件に照合させまた農民の意向を確認した上で選択されるという。農民の間に新作物が定着していくためには、農民の間にそうしようとする強力な動機付けが付与されなければならない。普及技術は安価で使いやすいものであり、新作物導入のために利用する資源は豊富に存在していなければならない。また、収穫した農産物が高価に取引されるよう市場のアウトレットが保証され、市場価格が高位安定的で、農産物の流通・輸送システムが整備されていなければならない。新作物導入に伴う農民間への技術の普及と定着、資源の合理的移転と配置、市場流通システムの整備が行われるためには、土地や水、営農資金など資源を合理的に利用するための制度的革新、技術受容のための農民教育、市場販売のための農民組織の形成、適切な政策的支援など、様々なことが考慮されなければならない。また、新作物の導入による貧困軽減効

果が農民の間に広く行き渡るためには、技術受容能力が脆弱で資源へのアクセスに乏しい零細農民に対して特別の配慮をすることが必要である。

こうしたケースは典型的な農村開発のシナリオであるが、これを実現していくための具体的な戦略とアプローチは、おかれている村落の性格によって実に多様であろう。特定化された村落を対象として、そこを予め想定した開発シナリオに沿って進めていく場合、どのような理論的開発フレームを用意すべきか。村落の社会経済構造と村落住民の開発ニーズを明らかにするためにどのような調査手法を選択し、その調査結果に基づいてどのような開発プログラムを構築していくべきか。また開発プログラムを推進していくためにどのようなファシリテーターと政策的手だてを準備しておくべきか。さらに開発は地域住民に何をもたらすものと予想されるのか。

農村開発研究は、かかる現実的な開発課題に適切に応じることを役割とするが、それはまた現実の動きを通してこそ深化発展を遂げる性質のものである。

今後、大学は農村開発の研究成果を現場に還元することをさらに意識していかなければならないし、現場の抱える農村開発の課題に適切に対応しうる技術を具備した協力人材の育成がさらに求められよう。

（いたがき けいしろう／東京農業大学
国際食料情報学部教授）